

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月8日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 りらいあコミュニケーションズ株式会社

【英訳名】 Relia, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 網野 孝

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目6番5号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 03(5351)7200(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 阿部 忠義

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番1号 小田急サザンタワー16階

【電話番号】 03(5351)7200(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 阿部 忠義

【縦覧に供する場所】 りらいあコミュニケーションズ株式会社 中部支店
(愛知県名古屋市西区牛島町6番1号)

りらいあコミュニケーションズ株式会社 関西支社
(大阪府大阪市北区梅田二丁目2番22号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	86,798	89,785	117,884
経常利益	(百万円)	5,024	4,852	8,180
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,423	3,199	5,439
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,992	5,359	6,214
純資産額	(百万円)	44,029	48,822	46,251
総資産額	(百万円)	61,081	67,176	65,435
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	52.04	49.35	82.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	72.1	72.7	70.7

回次		第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	20.50	12.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内及び海外経済は、国際情勢の悪化、物価や人件費の上昇、急激な金融市場の変化など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。当社グループが属するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス業界においては、消費者ニーズの複雑化・高度化への対応やコミュニケーションのデジタル化など、お客様企業が直面する課題を解決するためのアウトソーシング需要が底堅く推移しております。

このような経営環境の下、当社グループは「中期経営計画2023」で掲げた、「CX（顧客体験）の創造」「EX（従業員体験）の創造」「経営基盤の強化」の3つの重点テーマに沿って継続して取り組みました。当第3四半期連結累計期間における具体的な内容は以下の通りです。

・CXの創造

コンタクトセンターサービスにおいて、当社オペレーションサービスの品質改善及び生産性向上を目的として、株式会社アドバンスト・メディアが提供するAI音声認識ソリューション「AmiVoice® Communication Suite」の導入を開始しました。また、IVR（音声自動応答）に音声認識とデータベース照合などの機能を追加し、手続きを自動化する「りらいあ 自動音声サービス」や、既存のインサイドセールスに確度の高い企業リストをAIで自動生成するスコアリングエンジンを組み込み、営業DX（デジタル・トランスフォーメーション）の実現を支援するセールス支援パッケージサービスの提供を開始しました。バックオフィスサービスにおいては、株式会社ガバメイツと自治体DX支援に関する業務提携の基本合意を行い、自治体向けBPOサービスを強化しました。マーケティング活動においては、当社が策定したCX創造を通じ企業競争力を高める「CXグランドデザイン」に基づく企画提案やセミナー開催などの営業活動を積極的に行うとともに、当社が提供するサービスの世界観をわかりやすく表現したブランドムービーを公開しました。

・EXの創造

人財の質を高め、多様な人財が安心していきいきと働く環境を提供することを目的に、2022年7月に新たな人事制度を導入すると共に同制度に合わせ研修体系を刷新しました。前連結会計年度に開校した「りらいあオペレーションスクール」のコンテンツ充実化及びDXコース（DX基礎研修）の実施によりオペレーション力の強化を図りました。また、年2回の従業員満足度調査と調査結果を踏まえた改善活動を継続実施し、従業員のエンゲージメント向上に取り組みました。人財採用では、これまで以上に拠点間の連携を高め採用力を強化することを目的に首都圏の採用機能を本社事務所に移転しました。

・経営基盤の強化

「信頼回復に向けた取り組みの基本方針（大綱）」に基づいた施策を継続的に取り組みました。当社オペレーションセンターにおける情報セキュリティの強化や標準化などIT基盤の高度化を完了させたほか、情報セキュリティ強化と生産性向上を目的に、新たなグループウェアを導入しました。

「中期経営計画2023」では当社が考える社会全体のあるべき姿「Sustainable & Reliable Society」の実現に向け非財務目標を設定し、経済価値及び社会価値の両面での成長を目指しております。当第3四半期連結累計期間においては、サステナビリティ全般の取り組みを推進するため、2022年4月にサステナビリティ推進担当役員並びにサステナビリティ推進委員会を設置しました。「DXを通じたCXの高度化」では、「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応したビジョンの策定や、戦略・体制の整備などを行い、デジタル変革の準備が整っている(DX-Ready)事業者として経済産業省が定める「DX認定事業者」に選定されました。「気候変動・環境への対応」では、環境方針を制定するとともに、国際的な気候関連情報開示の枠組みであるTCFD提言に賛同し、同提言に基づく情報開示を実施しました。また、当社のサステナビリティに関する取り組みをまとめた「サステナビリティレポート2022」を発行しました。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

コンタクトセンター事業

国内においては、基礎業務(継続的にサービスを提供する業務)では、前連結会計年度に終了した業務の影響を受けた一方で、社会イベントに伴うスポット需要を取り込みました。海外は、売上面では北米向けを中心とした新規顧客の取引増加や円安進行による為替の影響により堅調に推移した一方で、費用面では米国やフィリピンでの人件費増加などの影響を受けました。また、販売費及び一般管理費は、情報セキュリティ基盤の強化などにより前年同期比で増加しました。この結果、当事業の売上高は75,666百万円(前年同四半期比0.8%増)、セグメント利益は3,596百万円(同7.9%減)となりました。

バックオフィス事業

基礎業務が堅調に推移したことに加え、社会イベントに伴うスポット業務を受注しました。この結果、当事業の売上高は14,101百万円(同20.3%増)、セグメント利益は1,331百万円(同14.6%増)となりました。

その他

売上高は16百万円(同28.0%減)、セグメント損失は0百万円(前年同四半期はセグメント利益0百万円)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高は89,785百万円(同3.4%増)、営業利益は4,927百万円(同2.8%減)、経常利益は4,852百万円(同3.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,199百万円(同6.5%減)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、67,176百万円となり、前連結会計年度末比1,741百万円の増加となりました。主な増加は、現金及び預金1,041百万円、契約資産772百万円です。主な減少は、受取手形及び売掛金1,640百万円です。

負債は、18,353百万円となり、前連結会計年度末比830百万円の減少となりました。主な増加は、未払金865百万円です。主な減少は、買掛金328百万円、未払法人税等881百万円、賞与引当金453百万円です。

純資産は、48,822百万円となり、前連結会計年度末比2,571百万円の増加となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益3,199百万円、為替換算調整勘定2,237百万円であり、主な減少は、剰余金の配当金支払2,788百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.7%から72.7%となりました。

(2) 経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、有価証券報告書(2022年6月27日提出)に記載した、経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(3) 従業員数

当社グループの従業員数が前連結会計年度末と比較して1,859名減少しております。これは主に、当第3四半期連結累計期間に、当社連結子会社であるInspiro Relia, Inc.及びInfocom Technologies, Inc.において季節繁忙のための一時的な増員が終了したこと及び一部主要業務が終了したことなどによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	253,152,000
計	253,152,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,838,033	64,838,033	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	64,838,033	64,838,033		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		64,838,033		998		1,202

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,828,300	648,283	
単元未満株式	普通株式 9,733		
発行済株式総数	64,838,033		
総株主の議決権		648,283	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権の数21個)が含まれております。

2. 当社は、自己株式を保有していません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,746	26,788
受取手形及び売掛金	20,913	19,272
契約資産	1,418	2,190
貯蔵品	28	58
その他	2,199	3,166
貸倒引当金	178	260
流動資産合計	50,129	51,216
固定資産		
有形固定資産	6,034	6,423
無形固定資産		
のれん	1,953	2,067
その他	1,162	1,264
無形固定資産合計	3,116	3,332
投資その他の資産	6,155	6,204
固定資産合計	15,306	15,960
資産合計	65,435	67,176
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,970	2,641
未払金	7,579	8,445
リース債務	592	516
未払法人税等	1,236	355
賞与引当金	1,096	642
役員賞与引当金	37	29
損害賠償損失引当金	103	103
その他	2,513	2,475
流動負債合計	16,129	15,208
固定負債		
リース債務	484	419
退職給付に係る負債	637	748
資産除去債務	1,875	1,905
その他	57	72
固定負債合計	3,054	3,145
負債合計	19,183	18,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	998	998
資本剰余金	1,112	1,112
利益剰余金	42,169	42,581
株主資本合計	44,280	44,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	5
繰延ヘッジ損益	35	129
為替換算調整勘定	2,131	4,368
退職給付に係る調整累計額	131	117
その他の包括利益累計額合計	1,967	4,126
非支配株主持分	3	4
純資産合計	46,251	48,822
負債純資産合計	65,435	67,176

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	86,798	89,785
売上原価	73,426	75,154
売上総利益	13,372	14,630
販売費及び一般管理費	8,303	9,703
営業利益	5,068	4,927
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	2	5
受取手数料	10	9
持分法による投資利益	32	50
投資事業組合運用益	17	-
その他	14	14
営業外収益合計	85	87
営業外費用		
支払利息	51	42
為替差損	60	62
固定資産除却損	11	34
その他	6	23
営業外費用合計	130	162
経常利益	5,024	4,852
特別利益		
助成金収入	27	68
特別利益合計	27	68
特別損失		
投資有価証券評価損	-	26
特別損失合計	-	26
税金等調整前四半期純利益	5,051	4,894
法人税等	1,627	1,694
四半期純利益	3,423	3,200
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,423	3,199

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,423	3,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	2
繰延ヘッジ損益	55	94
為替換算調整勘定	616	2,226
退職給付に係る調整額	2	13
持分法適用会社に対する持分相当額	5	10
その他の包括利益合計	568	2,158
四半期包括利益	3,992	5,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,992	5,358
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当社及び連結子会社は、税金費用につきまして、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(のれんの評価における仮定)

当社海外子会社Inspiro Relia, Inc.に対するのれんの評価における仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「重要な会計上の見積り」に記載した仮定から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社の連結子会社であるInspiro Relia, Inc. (以下Inspiro)は、Inspiroが受託する業務において、オペレーターの不正処理に起因する損害賠償を求める書状を2022年7月20日にお客様企業から受領しました。

Inspiroは事実関係について精査中であり、現時点でその影響額を合理的に見積もることが困難であるため、四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,558百万円	2,084百万円
のれんの償却額	293	345

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,536	23	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金
2021年11月5日 取締役会	普通株式	1,370	21	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は、当第3四半期連結累計期間において、2021年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,982,600株、2,499百万円を取得いたしました。

自己株式の消却

当社は、2021年11月26日付で、2021年11月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式のすべてである1,982,688株、2,500百万円を消却いたしました。

この結果、利益剰余金、自己株式がそれぞれ2,500百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末における株主資本は42,264百万円(前連結会計年度末44,079百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,361	21	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月4日 取締役会	普通株式	1,426	22	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンタクトセ ンター事業	バックオフィ ス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	75,048	11,726	86,774	23	86,798	-	86,798
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15	7	23	-	23	23	-
計	75,064	11,734	86,798	23	86,821	23	86,798
セグメント利益	3,906	1,161	5,067	0	5,068	0	5,068

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容はフィールドオペレーション事業です。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンタクトセ ンター事業	バックオフィ ス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	75,666	14,101	89,768	16	89,785	-	89,785
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7	7	15	-	15	15	-
計	75,674	14,109	89,783	16	89,800	15	89,785
セグメント利益又は損失 ()	3,596	1,331	4,927	0	4,927	-	4,927

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容はフィールドオペレーション事業です。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

主要な地域別に分解した収益の情報は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

		報告セグメント			その他 (注) 2	合計
		コンタクトセン ター事業	バックオフィス 事業	計		
主要な地域 (注) 1	日本	62,834	11,726	74,561	23	74,584
	米国	6,474	-	6,474	-	6,474
	フィリピン	5,168	-	5,168	-	5,168
	その他	571	0	571	-	571
	合計	75,048	11,726	86,774	23	86,798

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容はフィールドオペレーション事業です。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

		報告セグメント			その他 (注) 2	合計
		コンタクトセン ター事業	バックオフィス 事業	計		
主要な地域 (注) 1	日本	60,499	14,101	74,600	16	74,617
	米国	7,422	0	7,422	-	7,422
	フィリピン	6,079	-	6,079	-	6,079
	その他	1,664	0	1,665	-	1,665
	合計	75,666	14,101	89,768	16	89,785

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基準に、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容はフィールドオペレーション事業です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	52円04銭	49円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,423	3,199
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,423	3,199
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,782	64,838

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(Otemachi Holdings合同会社による当社株式に対する公開買付けについて)

当社は、2023年1月13日開催の取締役会において、三井物産株式会社（以下「三井物産」といいます。）が100%出資するOtemachi Holdings合同会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、同日時点における当社の意見として、本公開買付けが開始された場合には、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対しては、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続きを経て、当社の株主を三井物産及び公開買付者のみとすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細については、2023年1月13日付で別途公表いたしました「三井物産株式会社が出資するOtemachi Holdings合同会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。

1. 公開買付者の概要

(1)名称	Otemachi Holdings合同会社
(2)所在地	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
(3)代表者の役職・氏名	代表社員：三井物産株式会社 職務執行者：吉田 健祐
(4)事業内容	1. 会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理する業務 2. 前号に附帯関連する一切の業務
(5)資本金	1円
(6)設立年月日	2023年1月6日
(7)大株主及び持株比率 (2023年1月13日現在)	三井物産株式会社 100%
(8)上場会社と公開買付者の関係	
資本関係	該当事項はありません。 なお、2023年1月13日時点における公開買付者の親会社である三井物産は、当社株式を23,707,200株（所有割合：36.56%）所有しております。
人的関係	該当事項はありません。 なお、当社の取締役8名のうち1名が公開買付者の親会社である三井物産の従業員の地位を有しております。また、当社は、公開買付者の親会社である三井物産から従業員10名の出向を受け入れております。
取引関係	該当事項はありません。 なお、公開買付者の親会社である三井物産との間で、三井物産及び三井物産グループ会社向けコンタクトセンター受託等の取引があります。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。 なお、2023年1月13日時点における公開買付者の親会社である三井物産は、当社株式を23,707,200株（所有割合：36.56%）所有しております。

(注)「所有割合」とは、当社が2022年11月11日に提出した「第36期第2四半期報告書」に記載された2022年9月30日現在の発行済株式総数（64,838,033株。なお、2022年9月30日現在、当社は自己株式を所有していません。）に対する所有株式数の割合（小数点以下第三位を四捨五入。）をいいますが、同時点以後の変動等のために、本公開買付けの開始時において入手可能な最新の情報に基づいて計算される所有割合が上記の数字と異なる可能性があります。

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

三井物産が2023年1月13日に公表した「りらいあコミュニケーションズ株式会社（証券コード4708）及び株式会社KDDIエボルバの経営統合に伴うOtemachi Holdings合同会社によるりらいあコミュニケーションズ株式会社に対する公開買付けの開始予定に関するお知らせ」によれば、同日現在、公開買付者は2023年3月頃には本公開買付けを開始することを目指しておりますが、国内外の競争当局における手続等に要する期間を正確に予想することが困難であるため、本公開買付けのスケジュールの詳細については、決定次第速やかにお知らせすることとしているとのことです。

(2) 買付け等の価格

普通株式 1株につき、1,465円

(3) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	41,130,833株	19,518,200株	-株
合計	41,130,833株	19,518,200株	-株

2 【その他】

2022年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額..... 1,426百万円

(2) 1株当たりの金額..... 22円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2022年12月1日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月3日

りらいあコミュニケーションズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川村 拓哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているりらいあコミュニケーションズ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、りらいあコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2023年1月13日開催の取締役会において、三井物産株式会社が100%出資するOtemachi Holdings合同会社による会社の普通株式に対する公開買付けに関して、同日時点における会社の意見として、本公開買付けが開始された場合には、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、会社の株主に対しては、本公開買付けへの応募を推奨することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。